令和８年１０月６日
地方創生・行財政改革
調査特別委員会資料
政策企画監室

資料２

令和７年度
地方創生関連交付金事業及び
企業版ふるさと納税の活用状況

１．総括

(1)令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業（ソフト事業）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型※ 事業期間	R7年度事業費(円) （うち国交付金）	頁
1	産官学で連携した島根を創る 人づくりプロジェクト ～育成・還流・定着～	①島根と関わる機会創出の拡大 ②県内企業の採用力の強化 ③就職マッチング力の強化	3年 （令和7年～9年）	226,849,955 (113,424,977)	4
2	中山間地域において安心して 暮らせる生活環境の創生	①各公民館エリアでの勉強会・視察・交流支援 ②地域運営を担う人材の育成・確保 ③地域の生活基盤を支える人材の確保 ④地域での消費拡大に向けた取組 ⑤地域資源を活用した取組	3年 （令和7年～9年）	103,360,622 (51,680,310)	5
3	集積産業を中心とした 県内製造業の成長性強化	①特殊鋼・鋳物関連産業の人材確保・成長性強化 ②石州瓦関連産業の維持・拡大 ③特殊鋼・鋳物関連産業における暑熱対策としての 設備導入支援	3年 （令和7年～9年）	262,120,165 (131,060,082)	6
4	労働生産性向上プロジェクト	①生産性向上に向けたデジタル化支援 ②島根県産業技術センターからの技術指導 ③コンソーシアムによるデジタル技術の導入支援 ④事業継続力強化アドバイザーによる 適正な価格転嫁の促進	3年 （令和7年～9年）	114,238,584 (57,119,292)	7
5	農林水産業活性化事業	①次世代を支える人材の確保・定着 ②継続経営が可能な収益の確保 ③技術導入による生産性向上と経営改善	3年 （令和7年～9年）	74,543,097 (37,271,548)	8
6	しまねが誇る 伝統工芸・伝統文化活性化事業	①売れる商品づくり ②伝統工芸品の販路の確保 ③伝統工芸品を活用した観光振興	3年 （令和7年～9年）	40,944,843 (20,472,421)	9
7	関西及び県内のゲートウェイを活用した 外国人観光客誘致プロジェクト	①訪日外国人向け誘客プロモーション ②国際定期便就航に向けた誘客プロモーション ③国際チャーター便運航支援・受入体制確保	3年 （令和7年～9年）	55,859,363 (27,929,681)	10
8	“ご縁も、美肌も、しまねから。” ～新たな魅力で人を呼び込む観光地域づくり～	①美肌モデル事業の造成・販売支援 ②旅行会社や交通機関等と連携した誘客推進 ③情報発信・メディアプロモート	横展開型 5年 （令和4年～8年）	287,575,071 (143,787,535)	11
9	地域経済を牽引！強くしなやかな 食品産業育成プロジェクト	①地域経済を牽引する食品製造企業の育成 ②外部環境の変化に対応できる食品製造企業の育成	横展開型 5年 （令和4年～8年）	147,595,663 (73,797,831)	12
10	若者の県内就職促進プロジェクト	①高校生等の県内就職促進 ②県内大学生等の県内就職促進 ③県外大学生等の県内就職促進 ④地域IT人材育成・確保強化	横展開型 5年 （令和4年～8年）	185,785,201 (92,892,599)	13
11	縁結びからはじまる、しまねの応援プロジェクト ～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援～	①結婚支援 ②しまね子育て応援 ③女性の活躍推進 ④ワーク・ライフ・バランスの支援	横展開型 5年 （令和4年～8年）	32,069,535 (16,034,767)	14
12	しまねのチカラ！組織連携による 地域の自立性向上プロジェクト	①複数公民館エリアの連携に向けた支援 ②日常に必要な機能・サービスの自立化支援	横展開型 5年 （令和3年～7年）	47,253,588 (23,626,794)	15
13	小泉八雲の妻、小泉セツを モデルとしたテレビドラマとゆかりの 地域資源を活用した観光振興事業	①テレビドラマ等を活用した情報発信や誘客促進	2年 （令和7年～8年）	40,000,000 (20,000,000)	16
14	環境×教育×観光による持続可能な地域づくりプロジェクト	①隠岐地区に係る効果的・効率的な情報発信	横展開型 3年 （令和6年～8年）	14,000,000 (7,000,000)	17
15	プロフェッショナル人材確保推進事業	①プロフェッショナル人材戦略拠点運営 ②職業紹介事業者への紹介手数料補助 ③副業・兼業人材活用促進	プロフェッショナル 人材事業型 5年 （令和5年～9年）	36,246,900 (21,416,450)	18
16	島根県 移住支援・マッチング支援・ 地方就職支援事業／ 島根県起業支援事業	①移住支援金 ②マッチング支援 ③地方就職学生支援 ④起業支援金	移住・起業・就業型 4年 （令和6年～9年）	115,570,143 (57,784,571)	19
			合計	1,784,012,730 (895,298,858)	

※ 横展開型…先駆的・優良事例の横展開を図る事業
プロフェッショナル人材事業型…デジタル人材地域還流戦略パッケージに基づく
プロフェッショナル人材募集の推進に資する事業
移住・起業・就業型…わくわく地方生活実現政策パッケージに基づく移住・起業・就業支援事業

【参考】県全体の国交付金

区分	事業件数	国交付金（円）
県	16	895,298,858
市町村	51	575,639,707
全体	67	1,470,938,565

(2)令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業（拠点整備事業）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費(円) （うち国交付金）	頁
1	外国人の受入れ･共生事業	①建築物本体工事(多文化共生推進拠点施設整備) ②建築物と不可分な設備工事(電気･機械設備工事)	1年 (令和7年)	154,186,600 (77,093,300)	20
			合計	154,186,600 (77,093,300)	

【参考】県全体の国交付金
（一体的に実施するソフト事業分を含む）

区分	事業件数	国交付金（円）
県	1	77,093,300
市町村	10	1,089,262,218
全体	11	1,166,355,518

(3)令和７年度まち･ひと･しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費(円) （うちふるさと寄附金）	頁
1	福祉人材確保・育成事業	①外国人介護人材受入支援事業 ②介護テクノロジー定着支援事業	3年 （令和7年～9年）	404,240,000 (1,000,000)	21
2	ジュニアアスリート強化事業	①島根かみあり国スポに向けた ジュニアアスリートの競技力向上	3年 （令和7年～9年）	34,380,000 (2,300,000)	21
3	森林環境保全直接支援事業	①森林経営計画の対象森林において、伐採後の 再造林や、面的なまとまりをもって行う間伐等の 施業を支援	3年 （令和7年～9年）	3,000,000 (3,000,000)	22
4	保育士修学資金（家賃）貸付事業 （石見・隠岐地域等出身学生向け）	①石見･隠岐地域等出身で県内保育士養成校へ 進学する学生の家賃等を貸与	3年 （令和7年～9年）	1,276,330 (1,276,330)	22
5	「小さな拠点づくり」推進事業	①「しまねの郷づくり応援サイト」の運用	3年 （令和7年～9年）	69,464,505 (2,000,000)	23
6	教育魅力化人づくり推進事業	①高校魅力化コンソーシアムへの活動支援 ②高大連携の推進 ③課題解決型学習の推進 ④しまね留学の広報支援	3年 （令和7年～9年）	18,698,428 (300,000)	23
7	産官学民連携体制整備事業	①産官学民が連携したプラットフォームを整備 ②デジタルを活用した課題解決の実証事業に 取り組む団体等を支援	3年 （令和7年～9年）	18,000,000 (18,000,000)	24
8	航空路線・空港の充実事業	①国際チャーター便利用促進のための アウトバウンド需要喚起	3年 （令和7年～9年）	2,257,860 (600,000)	24
9	結婚支援情報の発信・出会いの場創出事業	①結婚に関する情報発信の取組強化	3年 （令和7年～9年）	3,000,000 (3,000,000)	25
10	しまねものづくり人財育成促進事業	①中小企業中核技術者育成事業 ②ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ③ものづくり新人育成研修事業 ④ものづくり企業支援ポータルサイトの運営	3年 （令和7年～9年）	19,702,135 (1,100,000)	25
11	文系IT人材確保支援事業	①文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供 ②情報系以外の高校生を対象に県内IT企業と 連携した授業を実施	3年 （令和7年～9年）	12,675,240 (500,000)	26
12	島根みんなで子育て応援賞事業	①島根みんなで子育て応援賞事業	3年 （令和7年～9年）	100,000 (100,000)	26
13	男性の家事・育児参加促進事業	①男性の家事･育児参加促進事業	3年 （令和7年～9年）	5,359,996 (100,000)	27
14	石見銀山発見５００年記念事業	①体験プログラムの整備	3年 （令和7年～9年）	1,962,950 (800,000)	27
15	保護者向け就活セミナー等の開催	①保護者向け就活セミナーの開催	3年 （令和7年～9年）	4,280,440 (100,000)	28
16	しまねのイメージ発信事業	①県内外の方々に島根への関心を高めていただくため 島根の良さや魅力のイメージ広報を発信	3年 （令和7年～9年）	8,300,000 (8,300,000)	28
			合計	606,697,884 (42,476,330)	

【参考】県全体の企業版ふるさと納税

区分	事業件数	ふるさと寄付金（円）
県	16	42,476,330
市町村	19	736,708,504
全体	35	779,184,834

※市町村の件数は認証された地域再生計画数

２．内容

(1) 令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業（ソフト事業）

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
1	産官学で連携した島根を創る 人づくりプロジェクト ～育成・還流・定着～	①島根と関わる機会創出の拡大 ②県内企業の採用力の強化 ③就職マッチング力の強化	3年 （令和7年～9年）	226,849,955 (113,424,977)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 (R7年度)	実績値 (R7年度)
20代のUIターン者数	（単年度値）	914 人	1034 人
首都圏・関西圏における学生及び若手社会人のコミュニティ参加人数	（単年度値）	105 人	150 人
県内企業の採用計画人数の充足率	（単年度値）	64 %	63.5 %
就業体験（短期仕事体験）の受入企業数	（単年度値）	113 社	115 社
県外の移住相談窓口（東京・大阪・広島）における移住相談者数	（単年度値）	650 人	970 人
無料職業紹介システムを介した県内就職者数	（単年度値）	339 人	355 人

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①島根と関わる機会創出の拡大 島根県出身の若者に対して、島根で活躍する人や島根での暮らしをイメージしてもらうための情報発信を行ったほか、保護者に対する就活情報の発信、首都圏・関西圏での交流の場の創出、Uターンに向けた専門人材の配置による働きかけなどを実施。島根から県外へ移り住んだ若者に対して、様々なつながりや機会を通じて島根との接点を持ってもらうこと、その機会で得た島根との関わりを持ち続けてもらうための工夫が必要である。	①島根と関わる機会創出の拡大 島根での暮らしをイメージできる情報の発信や島根との継続的な関わりを創出する様々な場の提供について、市町村やふるさと島根定住財団と連携して、引き続き取り組む。
②県内企業の採用力の強化 若者が就職したいと思う県内企業を増やしていくため、企業側へ採用の専門家を派遣して採用活動に関する課題の洗い出しと解決に向けた助言を行ったほか、企業のインターンシップ充実支援、採用ブランディングに取り組む企業への支援、市町村と連携した域内企業の採用力強化支援などを実施。企業内でも採用活動リソースが限られる中で、若者に対して就業先としての魅力をいかに伝えていくかが課題である。	②県内企業の採用力の強化 若者に対する県内企業の採用力向上を目指し、専門家によるサポートや情報発信力の強化、就職先としての魅力の発信につなげる支援に、県内企業や市町村などと連携して、引き続き取り組む。
③就職マッチング力の強化 首都圏・関西圏などにいる県出身者に対して、県内企業への就職を実現するための求人情報の発信を行ったほか、企業との交流イベント、無料職業紹介システムの機能改修によるマッチング力強化、就職相談を行うコーディネーター人材の配置などを実施。県外に在住する若者に対して、県内企業の求人情報をより効果的に届けること、また県内企業を就職先として選んでもらうためのマッチング力の向上が課題である。	③就職マッチング力の強化 島根での具体的な仕事情報の提供や県内企業との交流イベントへの参加促進、コーディネーターによる総合的な就職マッチングに取り組み、県内企業とのマッチング機会の増加に引き続き取り組む。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
2	中山間地域において安心して 暮らせる生活環境の創生	①各公民館エリアでの勉強会・視察・交流支援 ②地域運営を担う人材の育成・確保 ③地域の生活基盤を支える人材の確保 ④地域での消費拡大に向けた取組 ⑤地域資源を活用した取組	3年 （令和7年～9年）	103,360,622 (51,680,310)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
中山間地域の社会増減	（単年度値）	-550 人	-1,284 人
生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数	（累計値）	159 エリア	156 エリア
人材育成研修の受講により地域運営を担う意志を持った人数	（R7～累計値）	30 人	203 人
県の補助金を活用する路線バス等の人口１人あたり年間利用回数	（単年度値）	6.3 回	6.2 回
県の支援により商品化につながった特産品の数	（R7～累計値）	10 個	9 個

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①各公民館エリアでの勉強会・視察・交流支援 県の地区担当や中山間地域研究センター研究員が市町村と連携して実践活動や話合いの場に参画し伴走支援するほか、県内各地の好事例を広報媒体を活用して県民に周知し、横展開を図った。 一部の地域では買い物や交通等の生活機能が失われつつあり、日常生活に必要な機能・サービスの確保が必要である。 ②地域運営を担う人材の育成・確保 令和7年度末時点で、生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数は着実に増加し、全249エリアのうち156エリアとなった。 ③地域の生活基盤を支える人材の確保 運転手不足を一因としたバス路線の廃止や減便が生じる厳しい状況を踏まえ、地域生活交通を支える交通事業者における運転手が利用する休憩室の新設やエアコン整備など職場環境の改善に係る支援のほか、採用力の強化に向けたセミナーの開催や人材育成に係る支援金の交付等を実施した。 ④地域での消費拡大に向けた取組 地産地消などの地域での消費拡大に向けて、県内で生産された商品を購入すると、抽選で県産品が当たるキャンペーンを実施し、意識啓発を行った。参加した協力店は116店舗（19市町村）、応募件数は1,258件であったが、地域経済の活性化には、県民や生産者・事業者等のさらなる意識向上が必要である。 ⑤地域資源を活用した取組 地域運営組織等が収入源を確保するための取組として、中山間地域の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用し、商品化につなげる取組を、研修や専門家派遣、補助金の交付により支援した。 小規模事業者が多く、単年度だけの支援では実績をすぐに挙げるのが難しいため、継続的な支援が必要である。	①各公民館エリアでの勉強会・視察・交流支援 住民同士の話合いを促進するための伴走支援を強化するほか、生活機能の維持・確保のために利用できる「持続可能なコミュニティづくり推進事業補助金」の制度や活用事例を周知していく。 ②地域運営を担う人材の育成・確保 地域の担い手候補や集落支援員を対象にした研修を実施することで、能力の向上や新たな担い手の確保を図る。 ③地域の生活基盤を支える人材の確保 引き続き、交通事業者のニーズを的確に把握し、市町村や交通事業者と連携・協力し、運転手確保の取組を実施していく。 ④地域での消費拡大に向けた取組 地元産品購入や地域での消費拡大に向け、中山間地域研究センターの研究成果を活用し、市町村とも連携して、県民等に対し地産地消等の重要性を認知してもらうための普及啓発を実施する。 ⑤地域資源を活用した取組 事業者の段階に応じた研修や専門家派遣を引き続き実施するとともに、支援をした事業者に対して定期的なフォローアップを行う。 地域商品を取り扱う販売者と連携し、テスト販売などを通じて売れる商品づくりを行い、本格的な販売を実施していく。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
3	集積産業を中心とした 県内製造業の成長性強化	①特殊鋼・鋳物関連産業の人材確保・成長性強化 ②石州瓦関連産業の維持・拡大 ③特殊鋼・鋳物関連産業における暑熱対策としての設備導入支援	3年 （令和7年～9年）	262,120,165 （131,060,082）

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
地域における新規雇用者数（従業員の増加数）	（R7～累計値）	180 人	R9.9公表予定
製造業における従業員1人あたり年間付加価値額	（単年度値）	1,158 万円	R9.9公表予定
デジタル化またはDXに向けたデジタル技術導入の件数	（R7～累計値）	58 件	67 件

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①特殊鋼・鋳物関連産業の人材確保・成長性強化 ②石州瓦関連産業の維持・拡大 ③特殊鋼・鋳物関連産業における暑熱対策としての設備導入支援 県内製造業の成長性強化のため、しまね産業振興財団等の支援機関等と連携し、専門家派遣等による経営・業務改善支援や販路開拓支援のほか、新事業展開支援や、デジタル技術導入支援を実施している。 中小企業の経営環境は、物価・エネルギー価格高騰等や人手不足といった社会情勢に加えて、令和7年度末には地元の三菱マヒンドラ農機株式会社が事業撤退を発表するなど大手メーカーの影響もあり、一層厳しさを増している。 こうした状況を受け、県内製造業は販路開拓には前向きだが、人手不足もあり、経営・業務改善やデジタル技術の導入等の内部改善には腰が重く、競争力や成長性の強化の達成度は低い。 また、新事業展開支援事業においては、研究開発や実証段階の案件が多く、事業化や付加価値向上まで到達できていない。	①特殊鋼・鋳物関連産業の人材確保・成長性強化 ②石州瓦関連産業の維持・拡大 ③特殊鋼・鋳物関連産業における暑熱対策としての設備導入支援 県内製造業に対して、内部改善による効率化や生産性向上の重要性を引き続き丁寧に伝えていくと同時に、各支援策については、販路開拓支援との併用を促すなど、PR方法を工夫して活用を呼び掛け、競争力及び成長性の強化に結びつける。 新事業展開については、事業化や収益化まで丁寧なフォローを続けていく。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
4	労働生産性向上プロジェクト	①生産性向上に向けたデジタル化支援 ②島根県産業技術センターからの技術指導 ③コンソーシアムによるデジタル技術の導入支援 ④事業継続力強化アドバイザーによる 適正な価格転嫁の促進	3年 （令和7年～9年）	114,238,584 （57,119,292）

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
地域における人口一人当たりの労働生産性	（単年度値）	100 万円	R9.6公表予定
事業継続力強化アドバイザー派遣事業を実施した 事業者の営業利益増加額	（R7～累計値）	500 万円	R9.6公表予定
県の支援を受けてDX化に取り組んだ企業数	（R7～累計値）	20 社	17 社

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①生産性向上に向けたデジタル化支援 ③コンソーシアムによるデジタル技術の導入支援 デジタル技術の活用を想定した生産性向上設備の導入支援や生産性向上・経営力強化のための専門家派遣を実施した。 人員が減少し、新たに雇用ができないことから人手不足となっている事業者に対して省力化投資等支援事業を実施し、生産性を向上することで事業継続を支援したが、人が行っている仕事を機械で置き換えることは難しかったことなどから、設備投資による人手不足対策を行う事業者は少なく、申請件数が3件にとどまった。このため、事業者の生産性向上による事業継続支援は、エネルギーコスト削減などによる別の手法により実施することとした。	①生産性向上に向けたデジタル化支援 ③コンソーシアムによるデジタル技術の導入支援 次年度に向けては企業負担を徴取するなど、自走化に向けた取り組みを進めていく。
②島根県産業技術センターからの技術指導 高度技術人材の育成、生産性の向上に資する新技術の普及・導入に向けたセミナー及び技術指導を実施した。	②島根県産業技術センターからの技術指導 次年度に向けては市場、技術ニーズに即したセミナー及び技術指導を行い、生産性向上に資する高度技術人材の育成の取組を進めて行く。
④事業継続力強化アドバイザーによる適正な価格転嫁の促進 経営力の強化や価格転嫁、事業承継等について取り組む県内事業者に対し、アドバイザー派遣を実施した。	④事業継続力強化アドバイザーによる適正な価格転嫁の促進 支援後のフォロー体制の強化などを通じて、成果につながる支援の実現を図っていく。また、巡回等を通じて事業者の課題の把握に努め、派遣が必要な事業所に対し積極的な周知を行い、事業活用に繋げる。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
5	農林水産業活性化事業	①次世代を支える人材の確保・定着 ②継続経営が可能な収益の確保 ③技術導入による生産性向上と経営改善	3年 （令和7年～9年）	74,543,097 (37,271,548)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 (R7年度)	実績値 (R7年度)
農林水産業における新規就業者数	（単年度値）	158 人	123 人
広域での担い手確保・営農維持の体制構築数	（累計値）	16 地区	11 地区
主伐における労働生産性	（累計値）	6.38 ㎥/人・日	6.04 ㎥/人・日
水田園芸県推進6品目の取組面積	（累計値）	268 ha	239 ha

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①次世代を支える人材の確保・定着 農業は地域計画や中山間直払いの話し合いを通じ、地域の営農を維持するためのビジョンの実践に11地区が取り組んだが、取組の継続展開のためには普及員のさらなるスキル向上が必要である。漁業は相談・研修・自立まで一貫した支援により新規就業者確保に努めたが、研修指導者不足などの課題がある。 ②継続経営が可能な収益の確保 農業は機械の共同利用や広域調製施設の整備等で生産者や栽培面積が増えた地域がある。一方、米価高騰による水稲への変更や低反収に伴う一部露地品目の減少、さらに資材高騰による新規就農者の施設品目の導入難が課題となっている。漁業は新漁法導入等により水揚向上を図ったが、他産業並みの所得を確保する沿岸自営漁業者は少ない。 ③技術導入による生産性向上と経営改善 林業は省力化機器導入等により作業の効率化が進んだが、資材価格や人件費の上昇への対応等、さらなる原木増産に向けた生産性向上が課題である。	①次世代を支える人材の確保・定着 農業は専門家による現地支援を通じて普及員のスキル向上を図るとともに、実践地域の取組を分析して現地用マニュアルを作成する。漁業は支援制度の周知徹底を図るとともに、研修受入体制の充実を図る。 ②継続経営が可能な収益の確保 農業はほ場整備地区や担い手等に対し、排水対策の徹底や収益の安定する加工業務用露地栽培を提案する。施設品目では就農者が初期投資を抑えられる仕組みを関係機関と構築し、産地拡大を図る。 漁業は沿岸自営漁業者の水揚向上のため、新漁法導入や技術習得・向上を漁具貸与や研修等により支援する。 ③技術導入による生産性向上と経営改善 林業は効率的作業が望める高度な技術や、新たな技術の導入を促すとともに、ニーズの高い省力化機器等の導入支援に引き続き取り組む。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
6	しまねが誇る 伝統工芸・伝統文化活性化事業	①売れる商品づくり ②伝統工芸品の販路の確保 ③伝統工芸品を活用した観光振興	3年 （令和7年～9年）	40,944,843 （20,472,421）

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
観光消費額（外国人）	（単年度値）	25 億円	18 億円
日比谷しまね館の売上額	（単年度値）	220,000 千円	229,046 千円
ECサイトでの売り上げ額	（単年度値）	27,895 千円	14,508 千円

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①売れる商品づくり ②伝統工芸品の販路の確保 伝統工芸品事業者においては、販路拡大に取り組み、売り上げを大きく伸ばした事業者はあるものの、一部に限られている。新商品の開発やパッケージデザインの作成・改良等、自社のブランド力強化や自主的な認知度向上や魅力発信に取り組む事業者が少ないことが課題である。 ③伝統工芸品を活用した観光振興 県の伝統工芸・文化等に係る地域を巡る団体バスツアーを催行する事業者に対して助成を行った（R7実績：370台、8,734名）	①売れる商品づくり ②伝統工芸品の販路の確保 島根県ふるさと伝統工芸品連絡協議会との連携により県の支援策の有効活用を促し、伝統工芸品事業者の連携等による認知度向上・魅力発信により、競争力強化や販売促進の取組を推進する。 商品開発・ブラッシュアップ、商品提案方法等を学ぶ講座を開催し、新商品開発、自社ブランド力の強化を支援する。 ③伝統工芸品を活用した観光振興 引き続き、地域の魅力を伝える大切な観光資源である県の伝統工芸・文化等の価値を伝える機会を移動手段と併せて実施し、工芸品の振興を図る

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
7	関西及び県内のゲートウェイを活用した外国人観光客誘致プロジェクト	①訪日外国人向け誘客プロモーション ②国際定期便就航に向けた誘客プロモーション ③国際チャーター便運航支援・受入体制確保	3年 （令和7年～9年）	55,859,363 (27,929,681)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
外国人宿泊客延べ数	（単年度値）	120 千人	113 千人
訪日外国人旅行消費額	（単年度値）	25 億円	18 億円
国際チャーター便運航回数	（単年度値）	6 回	1 回

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①訪日外国人向け誘客プロモーション 関西圏の観光案内所などで56施設と連携したプロモーション、観光案内所職員(15名)などを対象とした島根県視察ツアー、SNSやWEB等を活用した旅マエ・旅ナカでの来訪計測事業や7言語に対応した特設サイトの運営により、さらなる情報発信の強化を図った。 また、関西－島根間の高速バスを2,000円で利用可能とするキャンペーンを実施し、令和7年度利用者実績は716名であった。 課題としては、関西圏を訪れる外国人を県内への来訪にさらにつなげていくことである。 ②国際定期便就航に向けた誘客プロモーション 海外旅行雑誌やWeb等への観光情報掲載、バンコク日本泊、ベトナム国際旅行博の出展により島根県の情報を発信した。 ③国際チャーター便運航支援・受入体制確保 国際定期便の就航実現に向け、現地航空会社や旅行会社に対する働きかけを実施し、ベトナム航空との覚書に基づく双方向チャーター便が運航された。	①訪日外国人向け誘客プロモーション 関西圏など都市部を訪れる外国人観光客は増加傾向にあることから、今後も関西の観光案内所等で来訪意欲を促す観光情報の提供・アンバサダー育成等により情報発信の強化を図る。 関西地圏に滞在中の外国人観光客を対象にWeb広告等を実施することで、次の来訪の目的地となるようPRを行う。 また、関西圏から乗り換えなしで県内に到着できる利便性を宣伝できる関西－島根の高速バスキャンペーンも引き続き実施し、県内誘客につなげていく。 ②国際定期便就航に向けた誘客プロモーション 国際定期便の就航を念頭に置き、商品造成の催行を促す現地旅行会社へのセールス活動及び旅行博・フェアでのPR事業、WEB等を活用した島根の情報発信を図っていく。 ③国際チャーター便運航支援・受入体制確保 国際定期便の就航実現に向け、現地航空会社や旅行会社に対する働きかけを積極的、継続的に実施する。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
8	“ご縁も、美肌も、しまねから。” ～新たな魅力で人を呼び込む観光地域づくり～	①美肌モデル事業の造成・販売支援 ②旅行会社や交通機関等と連携した誘客推進 ③情報発信・メディアプロモート	横展開型 5年 （令和4年～8年）	287,575,071 （143,787,535）

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
観光消費額	（単年度値）	1,480 億円	1,197 億円
観光入込客延べ数	（単年度値）	34,300 千人	31,245 千人
宿泊客延べ数	（単年度値）	3,880 千人	3,602 千人
「美肌県しまね」の認知度	（単年度値）	15.9 %	9 %

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①美肌モデル事業の造成支援 冬季閑散期においては、「温泉」「食」を美肌素材として活用し、首都圏をはじめとする都市部、近隣の広島県への誘客プロモーションを行った。 ②旅行会社や交通機関等と連携した誘客推進 昨年度開催した東京、大阪、名古屋に加え、福岡での観光情報説明会、商談会を開催した。 ③情報発信・メディアプロモート 「ご縁も、美肌も、しまねから。」のキャッチフレーズのもと、認知拡大及び誘客促進を図るプロモーションを実施した。また、PR専門会社による各種メディアへの営業活動や取材誘致を通じて、テレビやWEB、雑誌など発信力のある媒体を活用し観光情報発信を実施した。 公式SNS等も活用し積極的に情報発信を行っているものの、島根県への来訪意欲が6割程度で、横ばいに推移していることが課題として挙げられる。	①美肌モデル事業の造成支援 地域が行う「温泉」や「食」等の地域資源を活用した観光コンテンツの造成を支援し、観光地域づくりを行う。 ②旅行会社や交通機関等と連携した誘客推進 旅行商品造成への働きかけを継続するとともに、冬季においては「温泉」「食」を活用した宿泊プラン造成・販売をすることで「しまねの冬旅」の定着を図る。 ③情報発信・メディアプロモート 首都圏におけるPRイベントやメディア向け説明会など、メディアへの露出に向けた取り組みの強化を図るとともに、ターゲットに応じた効果的な媒体を組み合わせた多角的なプロモーションを展開する。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
9	地域経済を牽引！強くしなやかな 食品産業育成プロジェクト	①地域経済を牽引する食品製造企業の育成 ②外部環境の変化に対応できる食品製造企業の育成	横展開型 5年 （令和4年～8年）	147,595,663 （73,797,831）

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
対象となる取り組みによる雇用の増加	（R4～累計値）	645 人	170 人
対象となる取り組みによる付加価値額の増加	（単年度値）	232,000 千円	297,100 千円
対象となる取り組みによる県産原材料の調達額の増加	（単年度値）	100,000 千円	38,700 千円
加工食品等の輸出実績額	（単年度値）	2,704,500 千円	（R8.10公表予定）

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①地域経済を牽引する食品製造企業の育成、 ②外部環境の変化に対応できる食品製造企業の育成 付加価値額の増加が実現している事業者がある一方、衛生管理や食品表示への対応や生産ライン効率化への取組が十分ではなく、生産性の向上や県外への販路開拓・拡大が進まない事業者が多い。加えて、天候不順や生産者の高齢化等により県産原材料の調達が難しい事業者も多い。また、近年の物価高や円安の影響もあり、原材料費や燃料費等が高騰し、雇用を増やす余裕がない事業者や人材不足でなかなか雇用できない事業者も多い。	①地域経済を牽引する食品製造企業の育成、 ②外部環境の変化に対応できる食品製造企業の育成 食品等製造事業者の課題や支援ニーズを把握した上で、商工団体や市町村と連携して事業者の経営基盤強化や販路開拓、県産原材料の調達額増加等を継続的に支援し、地域経済を牽引する中核的な事業者を育成する。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
10	若者の県内就職促進プロジェクト	①高校生等の県内就職促進 ②県内大学生等の県内就職促進 ③県外大学生等の県内就職促進 ④地域IT人材育成・確保強化	横展開型 5年 （令和4年～8年）	185,785,201 (92,892,599)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
県内大学等の県内就職率	（単年度値）	36.8 %	37.0 %
県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率	（単年度値）	30.0 %	25.6 %
高校卒業時の県内就職率	（単年度値）	82.00 %	76.4 %
県内教育機関から県内IT企業への就職者数	（単年度値）	65 人	80 人

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①高校生等の県内就職促進 高校生に対しては、人材確保育成CDを配置し企業ガイダンスや保護者向けの地元企業見学等を実施するなど、高校のキャリア教育と連携し生徒や保護者の県内企業への理解促進を図った。 ②県内大学生等の県内就職促進及び③県外大学生等の県内就職促進 県内外の大学生に対しては、県内に人材確保育成CD、県外に学生就職ADを配置し、企業と学生との交流会、企業見学ツアー、学生との個別相談などを実施することで、低学年次から県内就職の意識づけを行った。 今後の課題として、全国的に企業の採用活動が早期化する中、継続的に県内外の学生等に県内企業や就活の情報を確実に届ける必要がある。 ④地域IT人材育成・確保強化 地域IT人材の育成・確保の強化においては、県内高校生と県内IT企業との交流機会を創出する事業を県東部・西部のそれぞれで継続的に開催するなど、県全域を対象としてIT人材育成の取組を展開した。一方、県内IT企業の従事者数は増加傾向にあるものの、ITエンジニアは依然として不足している状況にある。また、県東部と比較して県西部における取組が低調であることから、県西部における取組を一層強化し、県全域でのさらなる展開を図る必要がある。	①高校生等の県内就職促進 高校生に対しては、引き続き人材確保育成CDが生徒と県内企業との繋がりを創出するとともに、教員や保護者に対しても県内企業への理解を深めてもらえるよう働きかける。 ②県内大学生等の県内就職促進及び③県外大学生等の県内就職促進 県内外の大学生に対しては、ジョブカフェしまね、産学官人材育成コンソーシアム、人材確保育成CD、学生就職AD等の活動により、県内企業や就活の情報を確実に届けていく。 ④地域IT人材育成・確保強化 地域IT人材育成・確保の強化においては、引き続き、高校・大学・高専等の教育機関と県内IT企業が連携した実践的な人材育成に取り組むとともに、県西部における取組を重点的に推進していく。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
11	縁結びからはじまる、しまねの応援プロジェクト ～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援～	①結婚支援 ②しまね子育て応援 ③女性の活躍推進 ④ワーク・ライフ・バランスの支援	横展開型 5年 （令和4年～8年）	32,069,535 (16,034,767)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 (R7年度)	実績値 (R7年度)
しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数	（R4～累計値）	305 組	210 組
結婚を希望する「はぴこ」の利用申込者及び「しまコ」の会員の人数	（累計値）	2,215 人	1,782 人
こっころ事業の協賛店舗数 （本プロジェクトで実施する店舗訪問等の登録促進によるもの）	（累計値）	2,540 店	2,178 店
こっころカンパニー認定企業数	（累計値）	570 社	526 社

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①結婚支援 県内の婚姻件数が減少し続ける中にあっても、しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数は、県全体の婚姻数に対して3%程度を維持している。 縁結びボランティア「はぴこ」や、コンピュータマッチング「しまコ」は結婚を希望する方の選択肢として十分に認知されているとは言えず、イベントやセミナー、SNS等の情報発信を通じた周知が必要である。 ②しまね子育て応援 しまね子育て応援パスポート「こっころ」の協賛店は増加傾向にあるが、西部や隠岐地域は少ないなど、地域によって偏りがある。 ③女性の活躍推進 ④ワーク・ライフ・バランスの支援 従業員の仕事と生活の両立を支援する「こっころカンパニー」の認定企業は増加しているが、業種に偏りがある。	①結婚支援 「はぴこ」は、県主催の出会いイベントでのPRや登録相談会の開催、県やしまね縁結びサポートセンターの広報媒体を通じた活動の紹介等により、認知度を高めていく。 「しまコ」は、若い世代向けにSNSを中心としたターゲット広報を継続し、新規会員、特に女性会員の増加を図り、会員全体のマッチングを促進する。 ②しまね子育て応援 こっころ協賛店は、ケーブルテレビCMなどによる広報活動やイベント開催を通じ、協賛店の登録促進を図る。 ③女性の活躍推進 ④ワーク・ライフ・バランスの支援 働きやすい職場づくりに取り組むことが人材の確保や定着、企業の発展につながるということや、こっころカンパニーの認定の必要性を、商工団体等と連携し多くの企業に届くよう周知を行う。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
12	しまねのチカラ！組織連携による 地域の自立性向上プロジェクト	①複数公民館エリアの連携に向けた支援 ②日常に必要な機能・サービスの自立化支援	横展開型 5年 （令和3年～7年）	47,253,588 (23,626,794)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数	（累計値）	164 エリア	156 エリア
生活機能の維持・確保のための実践活動の数	（累計値）	611 活動	721 活動
地域の実情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数	（累計値）	19 市町村	15 市町村
担い手不在集落解消数	（累計値）	302 集落	109 集落

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①複数公民館エリアの連携に向けた支援 複数の公民館エリアで連携した取組を進める「モデル地区」を４箇所選定し、重点的に支援を行ったことで、移動販売や活動拠点の整備等の新たな取組が進められた。 ②日常に必要な機能・サービスの自立化支援 公民館エリアを基本単位として、買い物や交通など生活機能の確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進してきたが、人口減少や高齢化の進行により、一部の地域では、ガソリンスタンドや商店など日常生活に必要な機能が失われつつある。 生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にあるほか、利用できる公共交通が近くにない、あるいは利用者ニーズに対応していないため利用しづらいといった地域がある。	①複数公民館エリアの連携に向けた支援 モデル地区をはじめとする先進事例の取組のプロセス、成果など幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、県全体に波及させていく。 ②日常に必要な機能・サービスの自立化支援 地域の実情に応じた効率的な交通体系への転換が進むよう、市町村とのワーキンググループの開催、地域生活交通の確保に向けた取組事例集の活用などを通じて、市町村の取組を促していく。 市町村と連携・協力し、ガソリンスタンドや商店など日常生活に必要な機能の確保に直結する取組については、行政がより関与しながら、旧市町村単位の生活機能を維持・確保する。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
13	小泉八雲の妻、小泉セツを モデルとしたテレビドラマとゆかりの 地域資源を活用した観光振興事業	①テレビドラマ等を活用した情報発信や誘客促進	2年 （令和7年～8年）	40,000,000 (20,000,000)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 (R7年度)	実績値 (R7年度)
観光消費額（島根県）	（単年度値）	1,193 億円	1197 億円
観光入込客数（松江市）	（単年度値）	906 万人	951 万人
観光宿泊客数（松江市）	（単年度値）	196.7 万人	179.8 万人
観光消費額（松江市）	（単年度値）	605.3 億円	621.9 億円
観光入込客数（海士町）	（単年度値）	2.5 万人	2.5 万人

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①テレビドラマ等を活用した情報発信や誘客促進 島根県では、旅行商品の造成支援や飲食メニューの開発支援、ゆかりの地を巡る周遊バスの運行支援、ドラマ展を開催した。また、県外にテレビ、雑誌、WEB広告等を活用した広報のほか、主要な駅のデジタルサイネージなどを活用したプロモーションを実施した。 松江市では、特設サイト制作、県外イベントでのブース出展、八雲・セツゆかりの地看板設置、小泉八雲記念館及び旧居予約システム導入、周遊促進キャンペーン実施、研修会実施、普及用冊子製作、出前授業実施等に取り組んだ。 海士町では、特設サイト制作、フォトスポット設置、地域通貨「ハーンPay」を活用したスタンプラリーを実施した。また、土産品やガイドツアー、飲食メニューを整備し、周遊促進と併せて観光消費額増に寄与する取り組みを行った。 課題として、周遊につながるコンテンツ・情報発信及び二次交通等の受地整備が進んでいないこと、テレビ番組ゆかりの地としての認知度が不十分であることがあげられる。また、小泉八雲・セツに関する市民の理解・関心をさらに高める必要があることも課題である。	①テレビドラマ等を活用した情報発信や誘客促進 ・島根県 テレビ番組ゆかりの地であることに関連した旅行商品造成などに対して支援を行い、テレビ番組をきっかけに来訪された者の満足度向上を図る。 テレビ番組ゆかりの地であることを全面に押し出したプロモーションを引き続き展開することで、機運醸成及び認知度向上を図る。 ・松江市 官民連携による「アフターばけばけ」の取組みにより、「八雲とセツが出会ったまち松江」のさらなる認知度向上を図る。 多様な周遊促進事業を展開することにより、松江滞在時間の延伸を図り、宿泊者及び観光消費額の増加につなげる。 八雲とセツの顕彰を通じて、市民の誇りと愛着を醸成する。 ・海士町 テレビ番組ゆかりの地であることの認知度を高めるSNS施策を引き続き展開することで認知度向上を図る。 開発商品を一過性で終わらせず地域に定着させ、観光繁忙期をターゲットにした提供体制を整えて消費を拡大する。 デジタル地域通貨の決済・周遊データを活用した観光施策の精緻化を進める。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
14	環境×教育×観光による持続可能な 地域づくりプロジェクト	①隠岐地区に係る効果的・効率的な情報発信	横展開型 3年 （令和6年～8年）	14,000,000 （7,000,000）

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
地域における観光消費額（隠岐地区）	（単年度値）	2,862 百万円	3,528 百万円
観光客数（隠岐地区）	（単年度値）	54,200 人	55,383 人
地域OTAへの参画数（宿泊施設数/観光体験数）（隠岐地区）	（単年度値）	110 施設/体験	66 施設/体験
DMOの定職率（1年以上定職している割合）（隠岐DMO）	（単年度値）	90.0 %	100.0 %

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①隠岐地区に係る効果的・効率的な情報発信 収益源の確保を含むDMOの体制強化や効率的・効果的な情報発信の視点から、重要な施策である地域OTAの利用促進について重点的な取組を図った。 地域OTAの利用促進に向けては、以下の2つの視点での取組を推進し、特に⑴の取組に注力したことで、隠岐諸島内の主要な宿泊施設については概ね参画を得られ、宿泊在庫数の6割程度が地域OTAから予約可能な状況となっている。 ⑴地域OTAへの参画事業者数を増やすための【事業者】向けの取組 ⑵地域OTAへの流入顧客数を増やすための【顧客】向けの取組 今後は地域OTAへの流入顧客数を増やすための取組を強化していく必要がある。	①隠岐地区に係る効果的・効率的な情報発信 地域OTAへの宿泊施設の参画事業者は順調に増えているため、今後は、参画事業者の継続維持及びさらなる参画事業者の獲得を図るための地域OTAを通じた顧客向けの取組を強化し、地域OTAへの流入顧客数の増加と事業参画者のさらなる増加の好循環を促進する。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
15	プロフェッショナル人材確保推進事業	①プロフェッショナル人材戦略拠点運営 ②職業紹介事業者への紹介手数料補助 ③副業・兼業人材活用促進	プロフェッショナル 人材事業型 5年 （令和5年～9年）	36,246,900 (21,416,450)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価

指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング成約（有料・無料）件数	（R5～累計値）	160 件	164 件
人材紹介サービス（有料・無料）への取り繋ぎ件数	（R5～累計値）	500 件	463 件
地域企業の経営課題に関する相談件数	（R5～累計値）	1,000 件	911 件
地域企業に対するデジタル人材マッチング成約（有料・無料）件数	（R5～累計値）	70 件	23 件
副業・兼業人材の新規利用企業へのマッチング成約（有料・無料）件数	（R7～累計値）	15 件	22 件

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①プロフェッショナル人材戦略拠点運営 県内企業が経営課題解決や新たな事業展開に必要となるプロフェッショナル人材（以下、プロ人材と言う。）を確保（採用、副業・兼業での活用）できるよう、各種セミナーや個別相談会等を実施。その結果、直近3年間の人材成約マッチング件数は50件台/年で推移するなど一定の成果が出ている。 一方で、島根県内には都市部に比べプロ人材にかかる高額な給料を払える企業が少なく、島根県へのUIJターンを希望するプロ人材も少ない。 また、プロ人材の活用は増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない（特に西部、隠岐地区での普及が必要） ②職業紹介事業者への紹介手数料補助 ③副業・兼業人材活用時の報酬等補助 人材成約マッチング時に活用できる補助事業に関して、直近3年間の50件台/年の人材マッチング成約件数のうち毎年約30件の利用実績があった。人材採用時には年収の約35%という高額な手数料がかかることが多いことから、費用面において大きく県内中小企業の後押しとなっている。 副業・兼業でのプロ人材活用も進みつつあるが、未だ仕組み自体の理解が進んでいない企業や有料人材紹介会社を介しての人材活用へ成功報酬額等の面から難色を示す企業も一定数存在する。	①プロフェッショナル人材戦略拠点運営 ②職業紹介事業者への紹介手数料補助 ③副業・兼業人材活用時の報酬等補助 専門人材が首都圏等に在住のまま参画できるテレワーク等、副業・兼業での人材確保を一層推進していくと共に、有料人材紹介への抵抗感や導入メリットの周知不足といった課題に対応するため、成功事例の広報強化による普及啓発に努める。 また、令和8年度も昨年度より新設された副業・兼業プロ人材の活用補助金（補助率8/10）をきっかけに、県内企業における効果的な取組事例等を含む広報活動をより積極的に実施し、県内企業の活用を促していく。

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業型 事業期間	R7年度事業費（円） （うち国交付金）
16	島根県 移住支援・マッチング支援・ 地方就職支援事業／ 島根県起業支援事業	①移住支援金 ②マッチング支援 ③地方就職学生支援 ④起業支援金	移住・起業・就業型 4年 （令和6年～9年）	115,570,143 (57,784,571)

本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
本移住支援事業に基づく移住者数	（R6～累計値）	358 人	188 人
本起業支援事業に基づく起業者数	（R6～累計値）	40 人	48 人
マッチングサイトに新たに掲載された求人数	（R6～累計値）	200 件	537 件
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	（R6～累計値）	42 世帯	29 世帯

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①移住支援金 ②マッチング支援 移住フェア等のイベント実施、Web広告での情報発信や、リーフレットを作成し、制度の認知度向上を促進した。 今後はさらなる認知度向上及び対象求人数を増加させ、移住促進に繋げていく必要がある。 ③地方就職学生支援 東京圏の就職支援協定校へチラシを送付し、学生へ周知依頼。課題は認知度である。 ④起業支援金 地域課題の解決を目的とした起業支援事業について、令和7年度は目標40人に対して48人（R6：23人、R7：25人）の起業者を支援しており、一定の成果が出ている。 多くの地域課題が存在する中で、より多くの起業を支援できるようにしていく必要がある。	①移住支援金 ②マッチング支援 ふるさと島根定住財団と連携を図り、対象法人数及び対象求人数を増加し、職種及び業務内容の幅を広げ、移住検討者の移住促進に繋げていく。 ③地方就職学生支援 東京圏の就職支援協定校の島根県出身学生をはじめとする学生に対し、制度の改善点（支援対象者の要件のうち、移住先の市町村に継続して居住する意思を有する期間が現行の「5年」から「1年」に短縮されたことなど）も踏まえ、さらなる周知を行っていく。 ④起業支援金 地域の課題を解決し、活力を生み出す起業者を引き続き支援していく。 また、市町村や商工団体に積極的に相談できるように伴走支援団体の窓口を紹介し、アドバイザー派遣・起業家スクール等の情報提供を行うことで、支援体制の構築や事業計画のブラッシュアップを図り、持続可能な事業となるように引き続き取り組む。

(2) 令和７年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）事業（拠点整備事業）

<table>
<tr><th>番号</th><th>交付対象事業の名称</th><th colspan="2">事業の概要</th><th>事業期間</th><th>R7年度事業費（円）
（うち国交付金）</th></tr>
<tr><td rowspan="8">1</td><td>外国人の受入れ・共生事業</td><td colspan="2">①建築物本体工事（多文化共生推進拠点施設整備）
②建築物と不可分な設備工事（電気・機械設備工事）</td><td>1年
（令和7年）</td><td>154,186,600
（77,093,300）</td></tr>
<tr><td colspan="5">本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）の実績値と評価</td></tr>
<tr><td colspan="3">指標</td><td colspan="2">拠点整備後の目標値（※）</td></tr>
<tr><td colspan="2">年間UIターン者数</td><td>（単年度値）</td><td colspan="2">R8年度から毎年度56人ずつ増加し、
R12年度時点で3,701人</td></tr>
<tr><td colspan="2">オンライン型日本語教室受講者数</td><td>（単年度値）</td><td colspan="2">R8年度から毎年度9人ずつ増加し、
R12年度時点で90人</td></tr>
<tr><td colspan="2">日本語教師数</td><td>（R8～累計値）</td><td colspan="2">R8年度から毎年度8人ずつ増加し、
R12年度末時点で40人</td></tr>
<tr><td colspan="2">外国人住民の支援を行うボランティア登録者数</td><td>（R8～累計値）</td><td colspan="2">R8年度から毎年度10人ずつ増加し、
R12年度末時点で300人</td></tr>
<tr><td colspan="3">これまでの取組と今後の課題</td><td colspan="2">今後の取組の方向性</td></tr>
<tr><td colspan="3">①建築物本体工事（多文化共生推進拠点施設整備）
②建築物と不可分な設備工事（電気・機械設備工事）
令和7年度は、プライバシーに配慮した専用相談室、オンライン教育提供のための研修室、多目的に利用可能なスペースの整備、キッズスペース、図書コーナーの設置、トイレ等のバリアフリー化など、県の未利用施設（旧通所介護施設）を多文化共生推進拠点施設として供用開始するために必要な内部改修、外部工事、電気、給排水、空調設備整備等大規模改修を実施した。</td><td colspan="2">①建築物本体工事（多文化共生推進拠点施設整備）
②建築物と不可分な設備工事（電気・機械設備工事）
大規模改修により施設機能及び利便性が向上する施設を活用し、多様化・複雑化する外国人住民からの相談対応や日本語学習の環境整備等のより一層の充実を図るほか、新たに月１回の日曜開所日を設け、外国人住民と日本人住民が相互理解を深めるための講座・イベントを開催するなどし、多文化共生の地域づくりを推進する。</td></tr>
</table>

（※）拠点整備（令和８年４月から供用開始）による効果を測るためのＫＰＩであるため、整備期間中（令和７年度）は評価対象外とする。

(3) 令和７年度まち･ひと･しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円）（うちふるさと寄附金）
1	福祉人材確保･育成事業	①外国人介護人材受入支援事業 ②介護テクノロジー定着支援事業	3年 （令和7年～9年）	404,240,000 (1,000,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値（R7年度）	実績値（R7年度）
介護職員数	（単年度値）	17,536 人	16,581 人

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①外国人介護人材受入支援事業 県内の介護サービス事業所を対象として、外国人介護人材（技能実習、特定技能）の受入に係る初期費用を補助。補助金を活用して技能実習3名、特定技能16名の受入があったが、制度創設後間もないため、引き続き周知普及を図る必要がある。 ②介護テクノロジー定着支援事業 介護職員の身体的な負担の軽減や業務効率化に向けた取組を進めるため、県内の介護サービス事業所を対象として、介護テクノロジーやICT機器の導入に要する経費を補助。令和7年度は補助金を活用し、182事業所において、主に見守りセンサーやインカム、介護ソフト、パワーアシストスーツ等の機器が導入された。機器の導入が進んでいない事業所の中には「どのような機器を導入すればよいか分からない」といった声がある。	①外国人介護人材受入支援事業 県主催のセミナー等の場を活用し、制度の周知を行う。 ②介護テクノロジー定着支援事業 県が設置している「介護現場革新サポートセンターしまね」において、介護事業所からの個別相談に対応するほか、最新の介護テクノロジー機器の展示会や、研修会等を開催するなど、職場環境改善に向けた介護事業所の取組を支援する。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円）（うちふるさと寄附金）
2	ジュニアアスリート強化事業	①島根かみあり国スポに向けた ジュニアアスリートの競技力向上	3年 （令和7年～9年）	34,380,000 (2,300,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値（R7年度）	実績値（R7年度）
国民スポーツ大会入賞種目数	（単年度値）	60 競技	42 競技

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①島根かみあり国スポに向けたジュニアアスリートの競技力向上 2030年に島根県で開催する島根かみあり国スポ時に、少年選手の主力となる現在の小中学生の競技力向上を図るため、競技団体が優秀な選手を選抜して行う県外遠征等の強化活動支援を実施した。 令和7年に開催された第79回国民スポーツ大会の島根県の順位は44位であり、目標とする島根かみあり国スポでの天皇杯･皇后杯の獲得に向けては、小中学生年代からの競技力の底上げが課題。	①島根かみあり国スポに向けたジュニアアスリートの競技力向上 各競技団体が実施する、優秀な選手を選抜して行う県外遠征等を通じてジュニアアスリートを強化し、競技力向上を図るとともに、国スポ後の島根のスポーツを担う人材として育成を図る。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
3	森林環境保全直接支援事業	①森林経営計画の対象森林において、伐採後の再造林や、面的なまとまりをもって行う間伐等の施業を支援	3年 （令和7年～9年）	3,000,000 (3,000,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 (R7年度)	実績値 (R7年度)
人工林1ha当たりの森林整備に要する作業時間の低減率(対R5年度比)	(単年度値)	2 %	1 %

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①森林経営計画の対象森林において、伐採後の再造林や、面的なまとまりをもって行う間伐等の施業を支援 植栽や下刈り、間伐等の保育作業を支援し、適切な森林の育成を通じて、水源かん養や土砂の流出防止などの森林の持つ公益的機能の維持・増進を図った。 資材価格や人件費が上昇する中、再造林やその後の下刈り等の保育を含めた森林整備は人力による作業が大半を占め、身体的負担も大きいことから作業の効率化・省力化を進めることが課題。	①森林経営計画の対象森林において、伐採後の再造林や、面的なまとまりをもって行う間伐等の施業を支援 成長の早い苗木の植栽、ドローンによる苗木運搬、ICT機械を活用した下刈り作業等の新たな技術の導入による森林整備の省力化を推進することで、伐採跡地の確実な更新と適切な森林の整備を促す。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
4	保育士修学資金(家賃)貸付事業 (石見・隠岐地域等出身学生向け)	①石見・隠岐地域等出身で県内保育士養成校へ進学する学生の家賃等を貸与	3年 （令和7年～9年）	1,276,330 (1,276,330)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 (R7年度)	実績値 (R7年度)
保育所待機児童数(10月1日時点)	(単年度値)	0 人	0 人

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①石見・隠岐地域等出身で県内保育士養成校へ進学する学生の家賃等を貸与 令和8年3月末までに卒業した貸付者のうち約70%が対象地域の保育施設に就職しており、対象地域における保育士確保に対し一定の成果はあった。一方、今後の課題としては、家賃の貸与を希望する学生に対して本事業を活用してもらえるようより周知を行う必要がある。	①石見・隠岐地域等出身で県内保育士養成校へ進学する学生の家賃等を貸与 令和7年度より、対象地域に雲南市、安来市を追加し、事業の拡充を図ったところである。 引き続き、本事業を継続し、対象地域の保育施設への就職促進を図っていく。また、家賃の貸与を希望する学生に本事業を活用いただくため、市町村及び学校関係者等に対し本事業の周知を行う。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
5	「小さな拠点づくり」推進事業	①「しまねの郷づくり応援サイト」の運用	3年 （令和7年～9年）	69,464,505 (2,000,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数	（累計値）	160 エリア	156 エリア

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①「しまねの郷づくり応援サイト」の運用 令和7年度末時点で、生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数は、全249エリアのうち156エリアとなった。 モデル地区や他の先行事例のプロセス、成果などを幅広く広報媒体を活用して県民に周知し、「小さな拠点づくり」の理解促進を図った。 生活機能の確保に向けた地域の課題を把握し、その課題解決に向けた実践活動を行う地域の担い手が不足している。	①「しまねの郷づくり応援サイト」の運用 公民館エリアごとに将来人口などをシミュレーションできる機能なども活用しながら、持続可能な地域づくりに向けた住民同士の話合いに活用いただけるよう、サイトの周知を図っていく。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
6	教育魅力化人づくり推進事業	①高校魅力化コンソーシアムへの活動支援 ②高大連携の推進 ③課題解決型学習の推進 ④しまね留学の広報支援	3年 （令和7年～9年）	18,698,428 (300,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合	（単年度値）	75.10 %	75.20 %

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①高校魅力化コンソーシアムへの活動支援 学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制（高校魅力化コンソーシアム）が円滑に運営されるよう伴走・支援し、各高校の魅力化を推進してきた。今後は、各コンソーシアムの活動が持続可能となるような支援が必要である。 ②高大連携の推進 高校生に県内大学の学びや大学生と触れる機会を創設するなど、県内大学を進路選択の1つとする取組や、総合型選抜対応の講座等を実施した。さらなる効果的な取組を検討していく必要がある。 ③課題解決型学習の推進 探究学習の質向上を目指すために、教員研修や県内高校生を集めた「探究フェスタ」を実施した。 ④しまね留学の広報支援 県外からの入学生を受入れる「しまね留学」により多様な生徒との学びが実現できるよう取り組んできた。例年、200名前後の入学生を受入れており、受入れた生徒、県内の生徒の学びが充実するとともに、各高校の特色・魅力を効果的に広報する必要がある。	①高校魅力化コンソーシアムへの活動支援 各地域の実情に応じて各高校の特色を活かしたコンソーシアムの活動となるように、各コンソーシアムの訪問や、課題ごとの選択研修の実施により伴走支援を行う。 ②高大連携の推進 高校や高校生のニーズを踏まえた、講座の企画・運営をより充実させる。 ③課題解決型学習の推進 「探究フェスタ」をより充実させるための工夫をしていく。 ④しまね留学の広報支援 県外からの入学生を受け入れる高校の特色や魅力を伝えるための広報活動に取り組むとともに、効果的な広報について研究していく。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
7	産官学民連携体制整備事業	①産官学民が連携したプラットフォームを整備 ②デジタルを活用した課題解決の実証事業に取り組む団体等を支援	3年 （令和7年～9年）	18,000,000 (18,000,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価

指標		目標値（R7年度）	実績値（R7年度）
地域課題の解決に向けた産官学民連携による取組のうち実用化された件数	（単年度値）	1 件	6 件

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①産官学民が連携したプラットフォームを整備 県内の生活・社会課題に対してデジタルを活用して解決を図ろうとする主体的な「民（県内外の個人・法人）」を中心に産官学民の多様な主体が連携するプラットフォームを整備。意見交換会などの実施による仲間づくりの場を提供しながら参加者の拡充に取り組んできた。 ②デジタルを活用した課題解決の実証事業に対する補助 デジタルを活用した県内の生活・社会課題の解決に取り組む事業に対する補助を実施した。	①産官学民が連携したプラットフォームの整備 デジタル技術を活用した地域課題解決の取組を今後も増やすため、プラットフォームを構成する産官学民の人材を育成して体制強化を図っていく。 ②デジタルを活用した課題解決の実証事業に対する補助 補助制度に賛同いただける市町村を巻き込み、事業の拡大に取り組むとともに、好事例の創出のため人材育成や効果的な広報を検討する。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
8	航空路線・空港の充実事業	①国際チャーター便利用促進のためのアウトバウンド需要喚起	3年 （令和7年～9年）	2,257,860 (600,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価

指標		目標値（R7年度）	実績値（R7年度）
国際チャーター便運航回数	（単年度値）	6 回	1 回

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①国際チャーター便利用促進のためのアウトバウンド需要喚起 令和5年12月にベトナム航空及び㈱エムエスツーリストとの間で締結した覚書・連携協定に基づき、将来的な国際定期便の就航実現に向け、ベトナムとの間のチャーター便運航やそれに向けたプロモーションに取り組んでいる。 ベトナムへの単発チャーター便を複数回運航するに当たって、県内からのアウトバウンド需要が弱いことから、県内におけるベトナム認知度（観光地としての魅力等）を高めるため集客イベントを実施した。	①国際チャーター便利用促進のためのアウトバウンド需要喚起施策 国際チャーター便利用促進のためのアウトバウンド需要を喚起するため引き続き、県内での認知度向上に向けたプロモーションを実施する。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
9	結婚支援情報の発信・出会いの場創出事業	①結婚に関する情報発信の取組強化	3年 （令和7年～9年）	3,000,000 (3,000,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
結婚を希望する「はぴこ」の利用申込者及び「しまコ」の会員の人数 【当該年度3月時点】	（累計値）	2,020 人	1,782 人

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①結婚に関する情報発信の取組強化 結婚希望はあるものの婚活に一歩踏み出せない独身者が婚活等に動き出せるよう、結婚に関する情報発信イベントを開催した。当日は著名人による結婚・婚活にまつわるトークショーや「しまコ」相談ブースなどを設け、100名の方にご来場いただいた。アンケート回答者の94%が「本イベントに参加し、結婚や結婚に向けた活動に対する気持ちが前向きになった」と回答。婚活に動き出していただく意欲醸成を図ることができたと考えられ、今後も情報発信の取組を継続していく必要がある。	①結婚に関する情報発信の取組強化 SNSによる情報発信やイベントの実施等により、若年層への婚活意欲醸成を図り、出会いの場への参加や「はぴこ」「しまコ」登録などの行動につなげていく。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
10	しまねものづくり人財育成促進事業	①中小企業中核技術者育成事業 ②ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ③ものづくり新人育成研修事業 ④ものづくり企業支援ポータルサイトの運営	3年 （令和7年～9年）	19,702,135 (1,100,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
中核技術者育成事業の利用企業数	（単年度値）	104 社	118 社

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①中小企業中核技術者育成事業 企業ニーズの高い集合研修を実施し、技術職社員のスキルアップにつながり、一定の効果があった。	①中小企業中核技術者育成事業 カリキュラム設定に際して、企業ニーズを踏まえつつ、AI活用等の新たなテーマも検討し、受講者数の増加を目指す。
②ものづくり人材長期派遣研修支援事業 補助金利用件数が1件で、制度利用に向けた周知が必要である。	②ものづくり人材長期派遣研修支援事業 企業によって長期派遣に対する一定のハードルはあるものの、新入社員の育成や従業員のスキルアップなど、人材育成に対するニーズは徐々に高まっていると思われるため、制度の特徴や有効性を広く周知しつつ、積極的な活用を促していく。
③ものづくり新人育成研修事業 県内ものづくり企業の入社1年目の新入社員を対象に、座学やワークショップで他社の社員との交流を通じてコミュニケーション能力の向上や横のつながりを深めることで、技術者としての意識醸成や基礎能力を高め、若手技能者の人材育成に一定の効果があった。	③ものづくり新人育成研修事業 新入社員としてのスキルアップのみならず、他社との横のつながりの促進等を通じて、さらなる競争力強化を図る取組であるため、カリキュラムの見直しなどを適宜実施し、参加企業の拡大を目指す。
④ものづくり企業支援ポータルサイトの運営 各団体が実施しているものづくり企業向けの研修情報を取りまとめ、情報発信を行った。	④ものづくり企業支援ポータルサイトの運営 県内ものづくり企業向けの研修情報が一元化されたポータルサイトは他になく、情報発信の場として引き続き活用を検討する。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
11	文系IT人材確保支援事業	①文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供 ②情報系以外の高校生を対象に県内IT企業と連携した授業を実施	3年 （令和7年～9年）	12,675,240 (500,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
ソフト系IT産業の県内従事者数	（単年度値）	2,062 人	2,004 人

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供 県内外の文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会及び県内IT企業と交流する機会を提供。 ②情報系以外の高校生を対象に県内IT企業と連携した授業を実施 情報系以外の高校でIT企業と連携した授業を実施。 県外への進学・就職が多く、また県内IT企業の情報が県内外の学生等に十分に届いていないこと、これまで県西部において人材育成事業の実績が低調していることが課題。	①文系学生を対象にプログラミング等を学ぶ機会を提供 県内教育機関と県内IT企業との連携強化や県外進学者への交流機会の創出を強化し、学生等に向けた県内IT企業の魅力や情報を届ける機会をさらに増やすことで、若者の県内IT企業就職促進につなげていく。 ②情報系以外の高校生を対象に県内IT企業と連携した授業を実施 県西部での人材育成事業の取組を強化し、県内IT産業への興味・関心の醸成及び就職へつなげていく。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
12	島根みんなで子育て応援賞事業	①島根みんなで子育て応援賞事業	3年 （令和7年～9年）	100,000 (100,000)

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
島根みんなで子育て応援賞事業	（単年度値）	― 人	15 人

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①島根みんなで子育て応援賞事業 令和2年度から令和7年度にかけて放課後児童支援員や子育て支援団体の役員など計216名に感謝状を贈呈した。 長年の功績に対する県の感謝の意を伝えることで、島根県内の子どもや子育て家庭に対するボランティア活動の意欲促進を図ることができた。 一方、今後の課題としては、受賞資格のある方に受賞してもらえるように市町村や子育て支援団体に対し、事業の周知を行う必要がある。	①島根みんなで子育て応援賞事業 受講資格のある地域の放課後児童支援員等に対して市町村から推薦をしてもらえるように呼びかけ等を行う。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
13	男性の家事・育児参加促進事業	①男性の家事・育児参加促進事業	3年 （令和7年～9年）	5,359,996 （100,000）

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
こっころカンパニー認定企業数	（単年度値）	50 社	47 社

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①男性の家事・育児参加促進事業 男性の家事・育児・介護の分担の意識が個人ごとには高まっているが、その時間は女性と比べて短く、負担は女性に偏っており、長時間労働や休暇の取りづらい職場環境の改善が求められる。	①男性の家事・育児参加促進事業 男性の家事・育児・介護の分担やワーク・ライフ・バランスの重要性や意義を、県民や企業に対して様々な媒体を通じて広報を行う。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
14	石見銀山発見500年記念事業	①体験プログラムの整備	3年 （令和7年～9年）	1,962,950 （800,000）

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
石見銀山資料館、龍源寺間歩及び石見銀山世界遺産センターの入込客延べ数【前年度1月～当該年度12月】	（単年度値）	180,000 人	182,785 人

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①体験プログラムの整備 石見銀山発見500年、世界遺産登録20周年を契機として、体験プログラムの整備と石見銀山学習の充実を図り、石見銀山の理解促進を進めるため、体験用道具として「くずし字パズル」、「銀山絵巻パネル」、「螺灯体験セット」を作成した。 作成した体験用具は、県内の小中学校を対象とした石見銀山出前講座で試行的に活用した。 石見銀山出前講座での活用のみでは対象者が限られるため、今後体験できる機会を増やす必要がある。	①体験プログラムの整備 県内の小中学生だけでなく、より幅広い方を対象として石見銀山への理解を促進するため、石見銀山世界遺産センターや県内外で開催される石見銀山関連イベント等で活用するなど、体験の場を整えるとともに、周知を図る。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
15	保護者向け就活セミナー等の開催	①保護者向け就活セミナーの開催	3年 （令和7年～9年）	4,280,440 （100,000）

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	（単年度値）	30 %	25.6 %

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①保護者向け就活セミナーの開催 学生の就職決定に影響を及ぼす保護者に向け、就職活動の動向が分かるウェブサイトの開設やセミナーの開催等により情報発信を行っている。 ウェブサイト登録者の増加等につながるよう、さらなる周知が必要。	①保護者向け就活セミナーの開催 引き続き、セミナーの開催やウェブサイトのさらなる周知により情報発信を進め、保護者にも島根で働くことの魅力等を理解していただく。

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	R7年度事業費（円） （うちふるさと寄附金）
16	しまねのイメージ発信事業	①県内外の方々に島根への関心を高めていただくため島根の良さや魅力のイメージ広報を発信	3年 （令和7年～9年）	8,300,000 （8,300,000）

本事業に関連する重要業績評価指標（ＫＰＩ等）の実績値と評価			
指標		目標値 （R7年度）	実績値 （R7年度）
イメージ発信広報を見て自身が島根で暮らし続けたいと感じた方（全年代）の割合（県政世論調査）【当該年度7月時点】	（単年度値）	62.0 %	62.1 %
イメージ発信広報を見て子どもや友人などに島根で暮らすことを勧めたいと感じた方（30～50代）の割合（県政世論調査）【当該年度7月時点】	（単年度値）	52.0 %	45.4 %
エフエムラジオ番組「HEARTFUL DAYS」（ハートフルデイズ）を聴いて家族と島根の暮らしについて話した方（県内）の割合（番組アンケート）【当該年度7月時点】	（単年度値）	21.0 %	30.8 %

これまでの取組と今後の課題	今後の取組の方向性
①県内外の方々に島根への関心を高めていただくため島根の良さや魅力のイメージ広報を発信 島根らしさを表現したキーフレーズ「誰もが、誰かの、たからもの。」を用いて、「人のつながり」や「人の温もり」、「一生懸命生きる人を応援する」という島根の良さや魅力のイメージ発信を行った。 今後も、島根への関心を高め、移住・定住の検討につながっていくよう、島根の暮らしをよりイメージしやすく具体的に広報していくとともに、多くの人に見ていただくよう情報発信の強化に取り組むことが必要である。	①県内外の方々に島根への関心を高めていただくため島根の良さや魅力のイメージ広報を発信 島根らしさを表現したキーフレーズを引き続き活用し、島根の魅力のイメージ定着を図るとともに、より多くの人にイメージ発信広報を見ていただき関心を持ってもらえるよう、訴求効果の高い手法や広報媒体への見直しを行いながらイメージ発信の強化を図る。 また、島根の暮らしを具体的にイメージしてもらえるよう、島根に定住・移住された方々の島根を選んだ理由や日常生活、島根の生活事情にかかるデータ等を紹介するなどして、県内外に分かりやすく発信するとともに、県の認知度を向上し、島根に関心を持ってもらえるよう県の魅力や県の情報を県公式LINE等を活用して多くの人へ発信する。